

## 高齢者保健福祉圏域図



## 高齢者保健福祉圏域の状況

圏域名	面積(km <sup>2</sup> )	総人口(人)	高齢者人口(人)	高齢化率(%)	要支援・要介護 認定者数(人)	認定率(%) (1号被保険者)
賀茂	583.55	63,841	28,035	44.0	4,586	16.3%
熱海伊東	185.88	103,988	44,621	43.3	7,316	16.1%
駿東田方	1,276.93	651,011	186,170	28.7	26,727	14.4%
富士	634.03	376,554	103,531	27.8	16,436	15.7%
静岡	1,411.90	699,087	206,646	29.7	36,838	17.8%
志太榛原	1,209.37	458,678	135,338	29.6	20,375	15.0%
中東遠	831.13	465,370	123,912	26.8	18,896	15.2%
西部	1,644.62	854,872	232,153	27.5	38,977	16.9%
県計	7,777.43	3,673,401	1,060,406	29.1	170,151	16.0%

\* 面積は、国土交通省国土地理院「平成28年全国都道府県市区町村別面積調」による2016年10月1日現在の面積であり、境界未定市町村の面積は、総務省統計局の推計による面積。

\* 総人口及び高齢者人口は、総務省統計局「国政調査結果」による2017年10月1日現在の推計数。高齢化率は、高齢者人口を総人口（年齢不詳の人数を除く）で除した率。

\* 要支援・要介護認定者数は、厚生労働省「介護保険事業状況報告」による2017年9月末の第2号被保険者を含む数。認定率は、2017年9月末の第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した率。

## 賀茂圏域（下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町）

### 1 圏域の概況

- ▶ 賀茂圏域は、面積584km<sup>2</sup>、人口63,841人で、伊豆半島南部に位置し、豊かな自然環境と温泉等の地域資源に恵まれ、圏域総生産（H26市町内総生産）のうち、観光サービス業などの第3次産業が全体の約9割を占めている地域です。
- ▶ 各市町とも、静岡県の中では人口減少の割合が特に大きくなっており、65歳以上の高齢者人口も今後減少すると見込まれています。しかしながら、特に85歳以上人口は、2025年まで微増すると見込まれ、要介護認定率が高いことを踏まえると、要介護認定者数が増加する一方、支える年齢層は減少すると想定されます。
- ▶ また、他の圏域に比べ、要介護（支援）認定者数のピークを早く迎えることから、地域包括ケアシステムの実現に向けた取組が急がれます。
- ▶ 人口に比べて面積が広い圏域であり、介護サービス事業所や病院の利用者は広範囲に居住しておりますが、公共交通機関が十分でなく、市町によっては病院などへの巡回バスが運行されています。

### 2 圏域の課題

#### (1) 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- ▶ 2016年実績に対する2020年の推計では、訪問リハビリテーションについて大幅なサービス量の増加を見込んでいることや訪問看護など在宅での介護を支えるサービスについてもサービス量の増加を見込んでいることから、十分なサービス提供のための基盤の整備や人材の確保が課題です。
- ▶ また、要介護認定者数の増加を踏まえると、既存のサービス提供基盤の維持継続が必要です。
- ▶ 当圏域は、就労人口も少なく、介護関連職種の有効求人倍率は3.94倍と、全業種の1.96倍を大きく上回っており、人手不足が深刻化しています。（2017年10月静岡労働局）

#### (2) 医療・介護連携（多職種連携含む）

- ▶ 各市町とも受療率や要介護認定率の高まる75歳以上人口の増加に伴い、医療と介護の両方を必要とする方が増える見込みです。
- ▶ 当圏域の2020年の在宅医療等の必要量は、832人となっており、うち、422人は訪問診療を利用しながら在宅療養することが見込まれています。
- ▶ 歯科訪問診療を実施する診療所の数は2017年度末時点で7か所となる見込みですが、2020年度には、在宅療養者の増加に伴い15か所必要になる見込みです。
- ▶ 圏域内の医療・介護資源が十分でない状況を踏まえ、住民のニーズや医療・介護専門職から見た地域ニーズを把握し、施策へ反映していく必要があります。
- ▶ また、これらのニーズへ対応するために、多職種間の連携を推進する必要があります。
- ▶ 在宅医療・介護、看取りに関する地域住民の関心が低く、事業者の取組も限定的であることから、地域住民に対する啓発や医療・介護の関係者に対する理解促進が必要です。

### (3) 認知症施策

- ▶新オレンジプランに基づく当圏域の認知症の人の推計人数は、各年齢の認知症有病率が一定の場合、2017年度は4,591人、2020年度は4,783人、2025年度は4,966人へ上昇する見込みです。
- ▶また、糖尿病有病率が20%増加した場合、各年齢の認知症有病率が上昇し、2017年度は4,732人、2020年度は5,005人、2025年度は5,384人へ増加する見込みです。
- ▶そのため、認知症に対する早期発見・早期対応を図る「認知症初期集中支援チーム」の機能の充実が求められています。
- ▶地域の診療所だけでは十分でないため、認知症疾患医療センターと病院、診療所が連携して、認知症の方に対応する体制を整えることが必要です。

### (4) 自立支援・介護予防・重度化防止

#### ア 介護予防

- ▶標準化死亡比（SMR）など健康指標が悪く、医療・介護資源が限られている中、要介護状態・要支援状態の軽減、重度化防止のため、住民の健康維持と健康増進や、介護予防が必要です。
- ▶住民が主体となって運営する介護予防の通いの場が県平均を上回る設置数の市町がある一方、設置されていない町もあるなど、偏りがあります。

#### イ リハビリテーション

- ▶4つの病院が協力して地域リハビリテーションを進めていますが、高齢者千人当たりのリハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）数は県平均よりも1.17人低いため、圏域内の専門職の地域リハビリテーション活動の促進が必要です。
- ▶効果的な介護予防のため、市町の介護予防事業や住民主体の介護予防の取組にリハビリテーション専門職が関与することが求められています。各市町と専門職との連携が十分とはいえません。

#### ウ 地域ケア会議

- ▶市町レベルでの地域ケア会議が開催されていない市町があり、地域課題の発見や施策への反映が不十分であることから、市町レベルの会議を開催できる体制づくりが必要です。

### (5) その他

#### ア 権利擁護

- ▶認知症等で判断能力が十分でない方が今後急増していくことに備え、成年後見制度等による権利擁護体制の充実が必要となっており、圏域内で権利擁護体制の一層の強化が必要です。

#### イ 移動支援

- ▶人口に比べて面積が広いいため、高齢により車での移動ができなくなった地域住民の方に対して、買い物・通院等、日常生活に対する支援が必要です。

#### ウ 多様な人材育成・確保

- ▶専門職の人材確保が難しい中、地域住民がボランティアや地域における支え合い活動に積極的に参加できる体制の構築が課題です。

## エ 住民の健康寿命延伸等に向けた取組

- ▶医療や介護サービスの更なる充実が困難な中、住民の生活習慣病予防対策や健診受診率向上などの健康寿命延伸等に向けた取組を進めていくことが重要ですが、それぞれの市町単独では十分な対応ができない状況にあります。

## 3 課題への対策

### (1) 2025年を見据えた方針

- ▶地域包括ケアシステムの進捗状況や課題等について、圏域会議の場で情報共有を図るとともに、医療、介護、福祉、行政が一体となった広域連携により、圏域住民に対する介護予防、健康増進及び医療と介護の一体的な提供体制の整備を進めていきます。

### (2) 今後3年間の取組

#### ア 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- ▶訪問リハビリテーションを始め、訪問看護など在宅介護を支えるサービスの提供基盤の強化を図ります。
- ▶また、既存のサービス提供基盤の安定的な運営の継続を図るため、人材確保・育成等の支援を行います。
- ▶限られた医療・介護資源の中、人材を有効活用するため、市町、賀茂医師会、賀茂歯科医師会、賀茂薬剤師会、介護事業所、専門職、市町社会福祉協議会、ボランティア、住民を含めたネットワークを構築します。

#### イ 医療・介護連携（多職種連携含む）

- ▶在宅医療・介護連携推進事業の市町における効果的な実施を支援するため、1市5町が共同で賀茂地区在宅医療・介護連携推進支援センターを設置・運営するとともに、在宅医療介護や看取りについての情報共有や住民啓発については、下田市・南伊豆町、東伊豆町・河津町、西伊豆町・松崎町の3ブロックそれぞれで会議や講演会を開催するなどの取組を行います。
- ▶県、市町、在宅医療・介護連携推進コーディネーター等による連絡会を開催して、地域課題の抽出を図ります。
- ▶限られた医療・介護資源で連携するため、関係する機関でのICTの活用を推進します。

#### ウ 認知症

- ▶認知症初期集中支援チームは、圏域内で効果的な連携を図るため、賀茂医師会の協力を得て運営するほか、運営方法を統一しましたが、一層の連携強化のため、認知症疾患医療センター「ふれあい南伊豆ホスピタル」と認知症初期集中支援チーム員で連絡調整会議を行います。
- ▶認知症の方の安全で安心な地域生活のため、市町や地域住民、関係団体と連携して、地域の見守り活動を強化します。
- ▶薬局や訪問介護を初めとする多職種の連携により認知症の方の服薬管理等に対応します。

#### エ 自立支援・介護予防・重度化防止

##### (ア) 介護予防

- ▶住民の健康状態の把握を積極的に進め、健康増進・介護予防を行っていきます。健康

寿命の延伸のため、健康長寿の3要素である食生活、運動と社会参加に着目した取組を推進します。

- ▶住民が運営する通いの場について、各地域でバランスよく設置されるよう各市町の取組を求めています。

#### (イ) リハビリテーション

- ▶リハビリテーション専門職が在籍する病院・診療所や介護老人保健施設等の連携協力により地域リハビリテーション提供体制の確保を図ります。
- ▶リハビリテーションの視点を導入した効果的な介護予防を推進するため、市町担当者、介護サービス事業者、リハビリテーション専門職などによる勉強会やグループワークを開催し、一層の連携を進めます。

#### (ウ) 地域ケア会議

- ▶各市町と連携し、市町レベルの地域ケア会議を開催することで、地域課題の発見、施策への反映を進めていきます。

### オ その他

#### (ア) 権利擁護

- ▶成年後見制度等による権利擁護体制の充実のため、各市町と各市町社会福祉協議会の連携による市民後見人育成等を行っていきます。

#### (イ) 移動支援

- ▶市町が主体となり、住民と社会福祉協議会等を交えた移動支援のあり方について検討を進めます。

#### (ウ) 多様な人材確保・育成

- ▶専門職以外が担える業務を明確化し、高齢者を含む地域住民同士の支え合い活動を促進するなど、地域福祉基盤の充実を図ります。

#### (エ) 住民の健康寿命延伸等に向けた取組

- ▶官民一体となって、住民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るため、市町、3師会（医師会、歯科医師会及び薬剤師会）及び県により設置した「賀茂地域健康寿命延伸等協議会」を中心に、住民の健康づくりや重症化予防等に広域で取り組みます。

## 賀茂圏域

下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町

## 1 圏域の概況

## (1) 人口、介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数

## ① 人口の推移

区 分	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
総人口 (人)	82,397	78,504	73,713	66,438	59,779	53,467
65歳以上人口 (人)	22,209	24,369	26,004	27,705	27,447	25,550
高齢化率 (%)	27.0	31.1	35.3	41.8	45.9	47.8
75歳以上人口 (人)	9,719	12,157	13,444	14,014	14,993	16,296
後期高齢化率 (%)	11.8	15.5	18.3	21.2	25.1	30.5

※ 2015年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による10月1日現在の数。

※ 2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」による数。

## ② 介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の現状及び見込み

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護保険被保険者数 (人)	49,448	48,845	48,291	47,619	46,974	43,028
第1号被保険者 (65歳以上) (人)	28,099	28,171	28,087	27,983	27,838	26,052
第2号被保険者数 (40～64歳) (人)	21,349	20,674	20,204	19,636	19,136	16,976
要支援・要介護認定者数 (人)	4,591	4,586	4,663	4,772	4,930	5,258
要支援1 (人)	371	391	377	386	392	396
要支援2 (人)	488	487	464	454	468	469
要介護1 (人)	896	930	950	997	1,048	1,151
要介護2 (人)	1,004	994	1,018	1,036	1,060	1,116
要介護3 (人)	745	737	762	782	810	872
要介護4 (人)	622	595	622	625	639	678
要介護5 (人)	465	452	470	492	513	576
認定率 (第1号被保険者) (%)	16.1	16.0	16.3	16.7	17.3	19.8

※ 介護保険事業計画にかかる各市町からの報告値の合計。

※ 認定者数は、第2号被保険者を含む数。認定率は、第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した率。

## 2 圏域の介護サービス量等

## (1) 日常生活圏域

市町名	下田市	東伊豆町	河津町	南伊豆町	松崎町	西伊豆町	計
設定数	1	1	1	1	1	1	6

## (2) 介護サービス量

## ① 介護給付

区 分	2016年度 (実績)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
居宅サービス					
訪問介護 (回/年)	228,109	253,094	268,798	282,368	340,244
訪問入浴介護 (回/年)	3,667	4,849	5,418	5,948	8,668
訪問看護 (回/年)	23,671	30,551	33,354	36,661	50,128
訪問リハビリテーション (回/年)	5,180	11,365	12,870	14,611	19,579
居宅療養管理指導 (人/月)	254	332	365	400	470
通所介護 (回/年)	98,583	110,263	115,075	118,957	133,668
通所リハビリテーション (回/年)	25,346	29,700	32,399	34,006	41,370
短期入所生活介護 (日/年)	49,212	51,950	55,682	59,146	66,971
短期入所療養介護 (日/年)	8,498	11,189	11,942	13,138	15,502
特定施設入居者生活介護 (人/月)	100	129	143	157	186
福祉用具貸与 (件/年)	15,407	15,744	16,284	16,860	18,432
特定福祉用具販売 (件/年)	304	360	372	408	492
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護 (回/年)	7,110	7,720	8,042	8,632	11,671
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	35	43	47	52	69
認知症対応型共同生活介護 (人/月)	81	95	101	110	128
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月)	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/月)	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護 (回/年)	53,761	58,554	61,955	65,483	82,216
住宅改修 (人/年)	243	252	276	276	360
居宅介護支援 (人/月)	2,173	2,205	2,278	2,332	2,487
施設サービス					
介護老人福祉施設 (人/月)	508	586	602	613	623
介護老人保健施設 (人/月)	313	326	328	345	383
介護医療院 (人/月)	—	0	0	0	86
介護療養型医療施設 (人/月)	68	72	69	68	

賀茂圏域

② 介護予防給付

区 分	2016年度 (実績)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護 (回/年)	77	108	108	108	84
介護予防訪問看護 (回/年)	3,133	3,386	3,626	3,890	5,434
介護予防訪問リハビリテーション(回/年)	878	1,126	1,172	1,423	1,550
介護予防居宅療養管理指導 (人/月)	14	21	23	25	35
介護予防通所リハビリテーション(人/月)	39	48	50	53	62
介護予防短期入所生活介護 (日/年)	276	334	385	424	774
介護予防短期入所療養介護 (日/年)	30	12	12	12	12
介護予防特定施設入居者生活介護(人/月)	12	21	26	29	39
介護予防福祉用具貸与 (件/年)	2,028	2,292	2,532	2,892	3,792
特定介護予防福祉用具販売 (件/年)	72	108	132	132	144
地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護(回/年)	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護(人/月)	3	5	6	7	13
介護予防認知症対応型共同生活介護(人/月)	0	1	1	1	1
住宅改修 (人/年)	79	108	108	120	192
介護予防支援 (人/月)	432	408	412	430	463

(3) 介護・福祉サービス基盤

①介護保険施設等の必要入所(利用)定員総数

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護老人福祉施設の必要入所定員総数 (人)	555	555	555	555
地域密着型介護老人福祉施設の必要利用定員総数 (人)	0	0	0	0
介護老人保健施設の必要入所定員総数 (人)	280	280	280	280
介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人)	280	280	280	280
介護医療院の必要入所定員総数 (人)	0	0	0	0
介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人)	0	0	0	60
介護療養型医療施設の必要入所定員総数 (人)	60	60	60	
介護専用型特定施設の必要利用定員総数 (人)	0	0	0	0
地域密着型特定施設の必要利用定員総数 (人)	0	0	0	0
混合型特定施設の必要利用定員総数 (人)	193	193	193	193
ユニット型				
介護4施設 (%)	26.8	26.8	26.8	28.7
施設の割合				
介護老人福祉施設 (%)	43.2	43.2	43.2	43.2
混合型特定施設の推定利用定員算定に係る係数	70.0%			

※ 介護4施設とは、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）（地域密着型を含む。）、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設である。

※ なお、南伊豆町と東京都杉並区の自治体間連携により特別養護老人ホームが整備されており、賀茂圏域の介護老人福祉施設の必要入所定員総数の設定に当たっては、2018年度以降においても、杉並区から入所が見込まれる50人分もふまえて、東京都と調整のうえ定めている。



## ②介護サービス基盤

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
地域包括支援センター (か所)	6	6	6	6
地域包括支援センター職員数				
保健師 (人)	7	7	7	7
社会福祉士 (人)	6	6	6	6
主任介護支援専門員 (人)	6	6	6	6
居宅サービス				
訪問介護事業所 (か所)	36	38	40	49
訪問看護ステーション (か所)	8	9	9	13
通所介護事業所 (か所)	19	20	21	23
通所リハビリテーション事業所 (か所)	5	5	5	6
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (か所)	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護事業所 (か所)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護事業所 (か所)	4	4	4	4
小規模多機能型居宅介護事業所 (か所)	2	2	2	2
(泊り定員) (人)	14	14	14	14
認知症対応型共同生活介護事業所 (定員) (人)	81	81	81	81
看護小規模多機能型居宅介護事業所 (か所)	0	0	0	0
地域密着型通所介護事業所 (か所)	29	30	32	40

## ③福祉サービス基盤

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
養護老人ホーム (定員) (人)	88	88	88	88
軽費老人ホーム (ケアハウス) (定員) (人)	0	0	0	0
経過的軽費老人ホーム (A型) (定員) (人)	0	0	0	0
生活支援ハウス (高齢者生活福祉センター)・居住部門 (定員) (人)	0	0	0	0
老人福祉センター (か所)	2	2	2	2

## (4) 地域支援事業

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
地域支援事業費 (千円)	342,449	353,842	365,992	380,011
介護予防・日常生活支援総合事業 (千円)	190,219	198,523	207,588	206,517
包括的支援事業、任意事業 (千円)	152,230	155,320	158,404	173,494

## 熱海伊東圏域 (熱海市、伊東市)

### 1 圏域の概況

- ▶ 熱海伊東圏域は、面積186km<sup>2</sup>、人口103,988人で、県の最東部、伊豆半島東海岸に位置し、温暖な気候と豊富な温泉等の観光資源に恵まれ、圏域を構成する熱海市と伊東市は国際的な観光温泉都市です。
- ▶ 両市は、県内の市部における高齢化率が最上位にあり、圏域全体の高齢化率は、2017年現在、43.3%と賀茂圏域に次ぎ2番目に高く、県平均の29.1%を大きく上回っています。
- ▶ 高齢者の夫婦のみ世帯が2015年現在、総世帯に占める割合は15.1%で、高齢者のひとり暮らし世帯が総世帯に占める割合は21.4%と県平均（10.0%、9.7%）よりも高くなっています。
- ▶ 住宅が山間地等にも広がり、公共交通機関も限られることから、高齢者にとって生活（買物・通院等）や支援（見守り活動等）に困難が生じることがあります。

### 2 圏域の課題

#### (1) 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- ▶ 今後、在宅における療養が必要な方の増加に対応するため、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーションなどの介護サービスの提供基盤の充実が必要です。
- ▶ 介護人材の確保については、今後、さらに困難になることが見込まれており、介護人材の安定的な確保が課題となっています。また、現職の介護人材の高齢化に伴う離職等の課題への対応も必要です。
- ▶ 熱海伊東圏域と駿東田方圏域の両圏域全体における介護関連職種の有効求人倍率は、3.75倍と全業種の1.58倍を大きく上回っており、人手不足が深刻化しています。（2017年10月静岡労働局）

#### (2) 医療・介護連携（多職種連携含む）

- ▶ 高齢化の進行や地域医療構想から、在宅医療等の必要量は増加が見込まれ、2020年度には1,323人と推計されています。そのうち、695人は訪問診療を利用しながら在宅療養する見込みです。
- ▶ また、歯科訪問診療を実施する診療所の数は2017年度末時点で13か所となる見込みですが、2020年度には、在宅療養者の増加に伴い25か所必要になる見込みです。
- ▶ ひとり暮らし高齢者世帯が多いことから、急変時や看取りの情報把握が困難な場合があります。急変時に対応する体制や、周囲の見守り体制の構築が必要です。
- ▶ 住み慣れた在宅で医療や介護を受けることができるよう、医療と介護に関わる多職種間の更なる連携強化が必要です。
- ▶ 限られた医療・介護資源の中、個人情報保護に十分配慮しつつ、効率的に多職種間の連携を図る仕組みを構築する必要があります。

### (3) 認知症

- ▶新オレンジプランに基づく当圏域の認知症の人の推計人数は、各年齢の認知症有病率が一定の場合、2017年度は7,403人、2020年度は7,427人、2025年度は7,760人へ上昇する見込みです。
- ▶また、糖尿病有病率が20%増加した場合、各年齢の認知症有病率が上昇し、2017年度は7,629人、2020年度は7,772人、2025年度は8,413人へ増加する見込みです。
- ▶当圏域は糖尿病の有病率が県平均より高いため、生活習慣病対策を含む認知症への総合的な対策が必要です。

### (4) 自立支援・介護予防・重度化防止

#### ア 介護予防

- ▶介護予防のための、住民が運営する通いの場を増やしていくこととともに、できる限り自立した生活を送ることができるよう、日頃から運動を習慣づけられるような地域での住民主体の活動の促進が必要です。

#### イ リハビリテーション

- ▶介護予防の活動をより効果的なものとするため、介護予防の視点からリハビリテーションの専門職が関わっていくことが必要です。
- ▶介護予防から病態や病期（急性期から回復期、維持期、生活期）に応じ、切れ目のないリハビリテーションの提供体制の構築が必要です。

#### ウ 地域ケア会議

- ▶多職種が参加する会議とし、複雑化する個別や地域の課題に対応することが必要です。

### (5) その他

#### ■ 共生の地域づくり

- ▶高齢者のみ世帯が圏域の世帯総数の約4割を占めて県平均を上回っており、今後も増加が見込まれます。
- ▶また、地理的な状況から、高齢者が自立した生活を継続していくため、移動に関する課題などもあります。地域の繋がりが希薄化する中、一部の地域では、住民等が主体となり地域福祉活動を推進・組織化する取組もありますが、圏域では地区社会福祉協議会が設置されていないため、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るためには、高齢者自らを含め、地域全体でその生活を支える取組の充実が必要です。

## 3 課題への対策

### (1) 2025年を見据えた方針

- ▶県内でも高齢化率、ひとり暮らし高齢者世帯率、高齢者のみ世帯率が高い地域であることから、高齢者の視点に立った切れ目のない医療及び介護の提供体制（地域包括ケアシステム）を早期に構築し、高齢者の自立と尊厳を地域で支えられる長寿社会づくりを実現します。

## (2) 今後3年間の取組

### ア 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- ▶ひとり暮らし高齢者が多いことを踏まえ、支援が必要な方が柔軟に利用できる地域密着型のサービス拠点について、必要な地域への整備を図ります。
- ▶将来の介護を担う人材の安定的な確保に向けて、静岡県社会福祉人材センターと連携し、小・中・高校において、児童・生徒や教職員等を対象とした介護・福祉職のイメージアップ講座を開催するなど、介護・福祉職に関する正しい理解促進を図ります。

### イ 医療・介護連携（多職種連携含む）

- ▶医療・介護従事者の負担にも配慮しつつ、在宅で療養している方の急変時や看取りに対応できる体制の構築を図ります。
- ▶訪問診療の実施機関と地域密着型サービス等の事業所との連携により、在宅療養を支える体制の確保を図ります。
- ▶多職種の連携を強化するため、情報共有ツールとして、ICTの活用が有効であり、活用について、広く普及啓発する取組を行っていきます。

### ウ 認知症

- ▶住民に向けた認知症の理解を深める取組を強化し、認知症サポーターの養成を継続します。
- ▶圏域の認知症に関する中核医療提供施設である認知症疾患医療センター（伊東市民病院：2017年2月指定）と連携して、認知症疾患医療センター主催の市民講座を開催するなど、県民の認知症に対する正しい理解を促進します。
- ▶認知症に対応する医療・福祉従事者の資質向上を図るため、認知症疾患医療センター主催の従事者向け講座を実施するほか、早期診断・早期対応に関する体制整備を推進するため、地域全体での職種を越えた連携体制の強化を図ります。
- ▶具体的には、かかりつけ歯科医による口腔機能の管理やかかりつけ薬局における服薬指導のほか、地域の様々なネットワークの中で、認知症の疑いのある人に早期に気付いて適切に対応していくことができるよう、かかりつけ医（認知症サポート医）や認知症疾患医療センターとの連携等を進めます。
- ▶市や関係団体等と連携して、本人の同意に基づき、支援者が情報を共有することにより、地域全体でお互いを支え合う認知症ケアパスやふじのくに“ささえあい”手帳の啓発・普及を図っていきます。

### エ 自立支援・介護予防・重度化防止

#### (ア) 介護予防

- ▶介護予防のための住民が運営する通いの場を増やす取組を支援していきます。
- ▶また、介護予防ボランティアの養成を支援していきます。

#### (イ) リハビリテーション

- ▶切れ目のないリハビリテーション提供体制の構築のため、市が設置・運営する関係協議会、圏域においては熱海健康福祉センターが設置・運営する「熱海伊東圏域地域包括ケア推進ネットワーク会議」等において協議し、リハビリテーション専門職の確保や、多職種との連携・協働によるリハビリテーションの活用を図っていきます。

**(ウ) 地域ケア会議**

- ▶ 個別や地域の課題に対して、実情に応じた課題解決に向け、各職種で定期的に協議していきます。

**オ その他****■ 共生の地域づくり**

- ▶ 市が実施する生活支援体制整備事業を通じて、市、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、NPO、ボランティア等の多様な主体により、外出支援や見守り活動等の生活支援の提供体制整備を進めます。
- ▶ また、それら活動の調整等を行う生活支援コーディネーターを日常生活圏域にも配置し、介護以外の分野についても、情報共有及び連携・協働するため、協議会で協議等を行い、地域全体で高齢者を支える取組の充実を図ります。

## 熱海伊東圏域

熱海市、伊東市

## 1 圏域の概況

## (1) 人口、介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数

## ① 人口の推移

区 分	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
総人口 (人)	114,656	113,643	111,048	105,889	98,984	91,558
65歳以上人口 (人)	27,793	32,845	38,845	43,504	43,944	41,703
高齢化率 (%)	24.2	29.2	35.2	41.5	44.4	45.5
75歳以上人口 (人)	11,580	14,733	18,075	21,228	24,851	27,557
後期高齢化率 (%)	10.1	13.1	16.4	20.2	25.1	30.1

※ 2015年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による10月1日現在の数。

※ 2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」による数。

## ② 介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の現状及び見込み

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護保険被保険者数 (人)	79,761	79,689	79,437	78,943	78,403	74,688
第1号被保険者 (65歳以上) (人)	45,049	45,601	45,921	45,943	45,836	44,392
第2号被保険者数 (40～64歳) (人)	34,712	34,088	33,516	33,000	32,567	30,296
要支援・要介護認定者数 (人)	7,307	7,331	7,521	7,739	7,897	8,965
要支援1 (人)	1,034	983	1,010	1,046	1,047	1,166
要支援2 (人)	917	952	934	964	983	1,093
要介護1 (人)	1,565	1,549	1,621	1,656	1,697	1,917
要介護2 (人)	1,206	1,200	1,245	1,282	1,310	1,499
要介護3 (人)	1,004	979	1,015	1,050	1,081	1,239
要介護4 (人)	887	950	963	989	1,010	1,170
要介護5 (人)	694	718	733	752	769	881
認定率 (第1号被保険者) (%)	15.9	15.8	16.1	16.6	17.0	19.9

※ 介護保険事業計画にかかる各市町からの報告値の合計。

※ 認定者数は、第2号被保険者を含む数。認定率は、第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した率。

## 2 圏域の介護サービス量等

## (1) 日常生活圏域

市町名	熱海市	伊東市	計
設定数	3	5	8

## (2) 介護サービス量

## ① 介護給付

区 分	2016年度 (実績)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
居宅サービス					
訪問介護 (回/年)	315,344	360,736	394,250	416,688	569,675
訪問入浴介護 (回/年)	7,063	8,342	9,652	10,933	15,325
訪問看護 (回/年)	33,435	39,061	46,496	53,140	80,250
訪問リハビリテーション (回/年)	16,011	28,880	33,294	39,811	63,847
居宅療養管理指導 (人/月)	765	894	1,000	1,080	1,352
通所介護 (回/年)	144,944	166,981	176,653	183,343	221,653
通所リハビリテーション (回/年)	30,034	33,324	36,492	38,807	53,677
短期入所生活介護 (日/年)	57,990	58,300	64,514	68,174	86,708
短期入所療養介護 (日/年)	2,145	2,401	2,710	4,372	5,881
特定施設入居者生活介護 (人/月)	560	605	637	664	790
福祉用具貸与 (件/年)	20,169	21,036	21,912	22,260	26,364
特定福祉用具販売 (件/年)	432	504	540	576	696
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	5	5	6	6	7
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	25	25	25	25
認知症対応型通所介護 (回/年)	11,250	12,304	14,690	15,163	18,955
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	34	57	64	70	89
認知症対応型共同生活介護 (人/月)	210	250	268	268	303
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月)	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/月)	28	29	29	29	29
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	0	0	24	50
地域密着型通所介護 (回/年)	50,015	53,150	56,394	59,656	69,962
住宅改修 (人/年)	358	372	384	396	492
居宅介護支援 (人/月)	2,825	2,969	3,072	3,109	3,609
施設サービス					
介護老人福祉施設 (人/月)	637	658	658	718	718
介護老人保健施設 (人/月)	467	501	501	514	514
介護医療院 (人/月)	—	0	2	2	8
介護療養型医療施設 (人/月)	31	27	27	27	

熱海伊東圏域

② 介護予防給付

区 分	2016年度 (実績)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護 (回/年)	0	24	24	24	24
介護予防訪問看護 (回/年)	1,404	3,385	3,726	4,138	5,604
介護予防訪問リハビリテーション(回/年)	2,179	3,677	3,677	3,840	4,003
介護予防居宅療養管理指導 (人/月)	44	53	62	66	78
介護予防通所リハビリテーション(人/月)	85	96	99	101	114
介護予防短期入所生活介護 (日/年)	1,095	1,513	1,639	1,769	2,424
介護予防短期入所療養介護 (日/年)	9	2	2	2	2
介護予防特定施設入居者生活介護(人/月)	100	104	112	121	145
介護予防福祉用具貸与 (件/年)	4,512	5,760	5,988	6,012	6,636
特定介護予防福祉用具販売 (件/年)	133	180	192	216	264
地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護(回/年)	634	460	574	659	803
介護予防小規模多機能型居宅介護(人/月)	1	3	4	5	5
介護予防認知症対応型共同生活介護(人/月)	0	2	2	2	3
住宅改修 (人/年)	191	252	264	276	336
介護予防支援 (人/月)	1,315	1,233	1,287	1,294	1,407

(3) 介護・福祉サービス基盤

①介護保険施設等の必要入所(利用)定員総数

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護老人福祉施設の必要入所定員総数 (人)	610	670	670	670
地域密着型介護老人福祉施設の必要利用定員総数 (人)	29	29	29	29
介護老人保健施設の必要入所定員総数 (人)	544	544	544	544
介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人)	544	544	544	544
介護医療院の必要入所定員総数 (人)	0	0	0	0
介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人)	0	0	0	0
介護療養型医療施設の必要入所定員総数 (人)	0	0	0	
介護専用型特定施設の必要利用定員総数 (人)	0	0	0	0
地域密着型特定施設の必要利用定員総数 (人)	0	0	0	0
混合型特定施設の必要利用定員総数 (人)	1,163	1,163	1,163	1,163
ユニット型				
介護4施設 (%)	34.6	32.9	32.9	32.9
施設の割合				
介護老人福祉施設 (%)	64.0	58.5	58.5	58.5
混合型特定施設の推定利用定員算定に係る係数	70.0%			

※ 介護4施設とは、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）（地域密着型を含む。）、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設である。



## ②介護サービス基盤

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
地域包括支援センター (か所)	8	8	8	8
地域包括支援センター職員数				
保健師 (人)	9	9	9	9
社会福祉士 (人)	13	13	13	13
主任介護支援専門員 (人)	9	9	9	9
居宅サービス				
訪問介護事業所 (か所)	51	56	59	81
訪問看護ステーション (か所)	13	15	17	26
通所介護事業所 (か所)	29	31	32	38
通所リハビリテーション事業所 (か所)	6	6	6	8
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (か所)	1	1	1	1
夜間対応型訪問介護事業所 (か所)	1	1	1	1
認知症対応型通所介護事業所 (か所)	6	7	7	7
小規模多機能型居宅介護事業所 (か所)	5	6	6	8
(泊り定員) (人)	35	39	39	57
認知症対応型共同生活介護事業所 (定員) (人)	252	270	270	306
看護小規模多機能型居宅介護事業所 (か所)	0	1	1	2
地域密着型通所介護事業所 (か所)	26	28	29	34

## ③福祉サービス基盤

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
養護老人ホーム (定員) (人)	100	100	100	100
軽費老人ホーム (ケアハウス) (定員) (人)	75	75	75	75
経過的軽費老人ホーム (A型) (定員) (人)	0	0	0	0
生活支援ハウス (高齢者生活福祉センター)・居住部門 (定員) (人)	0	0	0	0
老人福祉センター (か所)	2	2	2	2

## (4) 地域支援事業

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
地域支援事業費 (千円)	822,327	874,717	908,059	1,093,024
介護予防・日常生活支援総合事業 (千円)	555,334	595,798	620,934	760,989
包括的支援事業、任意事業 (千円)	266,993	278,919	287,125	332,035

**駿東田方圏域**(沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、  
函南町、清水町、長泉町、小山町)**1 圏域の概況**

- ▶ 駿東田方圏域は、面積は1,277km<sup>2</sup>、人口は651,011人で、富士山の東部、伊豆半島北部に位置します。
- ▶ 圏域の北部は、多彩な産業が集積し、先端技術産業や研究機関等の立地が進み、南部は、狩野川流域に広がる温泉を中心とした観光圏となっています。
- ▶ 圏域の総人口は、減少傾向にあり、高齢化率は2017年現在、28.7%で、県平均の29.1%とそれほど変わりませんが、30%を超える市町がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準にある市町があり、圏域内でも市町によって差が生じています。

**2 圏域の課題****(1) 介護サービス提供基盤（介護人材含む）**

- ▶ 要介護（支援）認定者数の伸びに比較して、施設定員数の伸び率が低くなっており、訪問介護、訪問看護などの在宅における介護サービスの利用の増加を多く見込んでいるため、人材の確保を含め、要介護（支援）認定者の在宅生活を支えるサービス提供基盤の整備が課題です。
- ▶ 駿東田方圏域と熱海伊東圏域の両圏域全体における介護関連職種の有効求人倍率は3.75倍と、全業種の1.58倍を大きく上回っており、人手不足が深刻化しています。（2017年10月静岡労働局）

**(2) 医療・介護連携（多職種連携含む）**

- ▶ 高齢化の進行や地域医療構想から、在宅医療等の必要量は増加が見込まれ、2020年度には5,596人と推計されています。そのうち、3,080人は訪問診療を利用しながら在宅療養する見込みです。
- ▶ また、歯科訪問診療を実施する診療所の数は2017年度末時点で89か所となる見込みですが、2020年度には、在宅療養者の増加に伴い109か所必要になる見込みです。
- ▶ 2016年12月現在、駿東田方圏域の医療施設に従事する医師数は人口10万人当たり217.7人であり、静岡県平均（200.8人）と比べ多い圏域ですが、地域によっては、医師が少ない地域もあります。
- ▶ 訪問診療の増加が見込まれますが、現在、訪問診療を行っている医師の高齢化が進むことや夜間対応ができない診療所があるなど、今後、在宅医療を担う医師の不足が深刻化し、訪問診療への対応が難しくなることが課題となっています。
- ▶ 退院にあたり、地域連携室等による退院カンファレンスが実施されている病院はありますが、全ての病院で実施されておらず十分とはいえません。
- ▶ また、病院は、診療所や居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション等との連携が不足しており、退院から在宅へ結びつける体制づくりが必要です。
- ▶ 看護職員が数人程度の比較的小規模な訪問看護ステーションは、開設しても人材不足や経営的に不安定等の問題で閉鎖するところもあり、増減があります。訪問看護師の資質

の向上や、訪問看護ステーションの大規模化など機能強化を図る必要があります。

- ▶市町ごとに多職種連携研修会や会議等が開催され、顔の見える関係ができてきましたが、多職種間の情報共有化が十分でなく、ICTを活用するなど、連携のためのツールが必要です。
- ▶在宅での療養や看取りに対する不安などから、病院での看取りの割合が高くなっているため、住民の理解を促進するとともに、在宅看取りの体制整備を図っていく必要があります。

### (3) 認知症

- ▶新オレンジプランに基づく当圏域の認知症の人の推計人数は、各年齢の認知症有病率が一定の場合、2017年度は30,182人、2020年度は32,333人、2025年度は35,850人へ上昇する見込みです。
- ▶また、糖尿病有病率が20%増加した場合、各年齢の認知症有病率が上昇し、2017年度は31,107人、2020年度は33,837人、2025年度は38,869人へ増加する見込みです。
- ▶認知症の早期発見、早期対応のための市町の取組の進捗状況に差が見られることから、特に市町に設置される認知症初期集中支援チームについては、郡市医師会をはじめ関係機関との連携を強化し、効果的な運用を図る必要があります。
- ▶認知症の専門医療と連携の拠点となる認知症疾患医療センターについて、NTT東日本伊豆病院、独立行政法人国立病院機構静岡医療センター、医療法人社団静岡康心会ふれあい沼津ホスピタルの3か所整備されていますが、3センターの役割分担と連携強化による全圏域を視野に入れた支援体制の構築が必要です。

### (4) 自立支援・介護予防・重度化防止

#### ア 介護予防

- ▶介護予防のための住民主体の通いの場について、一部の市町で設置が進んでいないことから、通いの場の設置促進の取組が必要です。

#### イ リハビリテーション

- ▶ケアプランの作成にリハビリテーションの視点が多分に取り入れられているとはいえ、訪問リハビリテーションの利用が進んでいない状況にあります。在宅におけるリハビリテーションを推進する必要があります。

#### ウ 地域ケア会議

- ▶市町レベルでの地域ケア会議が開催されていない市町があり、地域の課題発見や施策への反映が不十分であることから、市町レベルの会議を開催できる体制づくりが必要です。

## 3 課題への対策

### (1) 2025年を見据えた方針

- ▶駿東田方圏域地域包括ケア推進ネットワーク会議を活用して、医療・介護をはじめとする専門職の連携を強化し、市町における地域包括ケア推進体制の構築につなげます。また、地域医療構想を踏まえ、在宅医療における体制のさらなる充実、強化に向けて計画的かつ効果的な施策を進めていきます。

## (2) 今後3年間の取組

### ア 介護サービス提供基盤（介護人材含む）

- ▶ 介護サービス見込み量の増加に対応し、十分な介護サービスの提供ができるよう訪問介護、訪問看護をはじめとする介護サービス提供基盤の整備を促進します。
- ▶ また、中重度の要介護認定者の在宅生活を支えるため、小規模多機能型居宅介護や看護小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスの提供基盤の整備を促進します。
- ▶ 在宅医療推進センター、地域包括支援センター、関係事業者等により在宅医療等に係る周知を幅広く行い、訪問診療を実施する医療施設、薬局、訪問看護ステーション等の充実を図ります。
- ▶ 県は、市町が実施する介護職員の職場定着の促進や資質向上、就業促進を支援します。また、看護職員の養成を強化するとともに、離職防止や定着の促進、再就職の支援を進めていきます。

### イ 医療・介護連携（多職種連携含む）

- ▶ 医師については、「ふじのくに地域医療支援センター」を中心に医学修学研修資金の貸与や教育機能、臨床機能、研究機能など各機能の充実を図るとともに、医師の地域偏在の解消に取り組み、確保対策を進めます。
- ▶ 円滑な在宅療養に移行できるようにするため、入院中から多職種が参加する退院カンファレンスを実施し、退院支援の体制構築を図ります。
- ▶ 訪問看護師の資質向上を図るため、研修会等を実施するとともに、効率的な運営により、在宅医療を進めていきます。
- ▶ 県、市町、医療・介護関係団体等は、在宅医療について積極的な情報提供や啓発等を行い、在宅医療の推進を図ります。
- ▶ 静岡県在宅医療・介護連携情報システム「シズケア＊かけはし」の登録施設を増やすことにより、情報の共有化を進めます。また関係機関との連携を構築・充実するため研修等を実施し、医療及び介護の関係者による多職種連携を進めます。
- ▶ 多職種連携による協議会の設置などにより、地域の中で多職種が連携し合う枠組を構築し、個別のケースにおける定期的なカンファレンスを実施することにより顔の見える関係を構築します。
- ▶ 看取りについては、患者やその家族が納得できるよう、普段からかかりつけ医などと話し合うことが重要であり、できる限り本人が希望する場所で看取りができるよう整備を図っていくとともに、在宅等での看取りについて住民への普及啓発を行うため、講演会や出前講座等を開催します。

### ウ 認知症

- ▶ 県は、市町支援の強化のため、圏域における認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員の情報交換会を開催し、市町の課題や先進事例の共有等を行います。
- ▶ N T T東日本伊豆病院、静岡医療センター、ふれあい沼津ホスピタルが開催する認知症疾患医療連携協議会等を通じて、医療・介護関係者、市町との連携を強化し、地域の認知症支援体制の構築を進めます。

**エ 自立支援・介護予防・重度化防止****(ア) 介護予防**

- ▶各市町において、介護予防のための住民主体の通いの場について、設置を促進します。
- ▶また、介護予防のための体操の普及や介護予防リーダーの養成を行っていきます。

**(イ) リハビリテーション**

- ▶リハビリテーションの活用に係る多職種連携を促進するほか、訪問リハビリテーション職員の養成、ケアマネジャーに対するリハビリテーション活用支援等により、在宅の高齢者等へのリハビリテーション提供体制の整備を図ります。

**(ウ) 地域ケア会議**

- ▶市町レベルの地域ケア会議を開催し、地域課題を把握して各施策に反映していきます。

**駿東田方圏域**

沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町

**1 圏域の概況**

**(1) 人口、介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数**

**① 人口の推移**

区 分	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
総人口 (人)	673,821	676,880	673,454	657,570	636,115	610,286
65歳以上人口 (人)	111,069	132,664	154,802	178,739	191,268	192,603
高齢化率 (%)	16.5	19.6	23.0	27.3	30.1	31.6
75歳以上人口 (人)	43,804	58,030	71,510	84,589	99,282	114,709
後期高齢化率 (%)	6.5	8.6	10.6	12.9	15.6	18.8

※ 2015年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による10月1日現在の数。

※ 2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」による数。

**② 介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の現状及び見込み**

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護保険被保険者数 (人)	409,410	410,867	412,619	413,703	414,509	411,290
第1号被保険者 (65歳以上) (人)	183,051	185,570	187,913	189,812	191,514	193,373
第2号被保険者数 (40～64歳) (人)	226,359	225,297	224,706	223,891	222,995	217,917
要支援・要介護認定者数 (人)	26,107	26,696	27,539	28,459	29,542	33,046
要支援1 (人)	4,079	3,930	3,837	3,777	3,714	3,947
要支援2 (人)	3,215	3,407	3,597	3,812	4,041	4,680
要介護1 (人)	5,601	5,636	5,760	5,872	6,026	6,790
要介護2 (人)	4,196	4,303	4,525	4,744	4,995	5,528
要介護3 (人)	3,539	3,681	3,820	3,972	4,160	4,816
要介護4 (人)	3,266	3,500	3,713	3,925	4,159	4,614
要介護5 (人)	2,211	2,239	2,287	2,357	2,447	2,671
認定率 (第1号被保険者) (%)	13.9	14.1	14.3	14.6	15.0	16.7

※ 介護保険事業計画にかかる各市町からの報告値の合計。

※ 認定者数は、第2号被保険者を含む数。認定率は、第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した率。

## 2 圏域の介護サービス量等

## (1) 日常生活圏域

市町名	沼津市	三島市	御殿場市	裾野市	伊豆市	伊豆の国市	函南町	清水町	長泉町	小山町	計
設定数	5	4	2	4	4	3	1	1	3	1	28

## (2) 介護サービス量

## ① 介護給付

区 分	2016年度 (実績)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
居宅サービス					
訪問介護 (回/年)	1,039,222	1,195,146	1,293,720	1,396,462	1,768,690
訪問入浴介護 (回/年)	22,278	26,302	28,603	30,935	38,014
訪問看護 (回/年)	150,584	183,679	199,567	217,208	279,948
訪問リハビリテーション (回/年)	26,981	30,065	31,259	32,905	37,610
居宅療養管理指導 (人/月)	2,087	2,533	2,796	3,086	3,717
通所介護 (回/年)	577,700	647,386	681,812	713,638	850,132
通所リハビリテーション (回/年)	208,591	219,684	235,840	251,988	296,969
短期入所生活介護 (日/年)	240,498	284,813	314,472	339,332	420,928
短期入所療養介護 (日/年)	17,323	19,258	21,196	24,314	32,416
特定施設入居者生活介護 (人/月)	790	1,008	1,082	1,203	1,492
福祉用具貸与 (件/年)	77,505	84,396	89,904	95,100	106,824
特定福祉用具販売 (件/年)	1,305	1,620	1,704	1,836	2,220
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	32	42	43	75	82
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	6	6	6
認知症対応型通所介護 (回/年)	39,705	39,787	41,270	42,877	49,289
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	259	317	378	427	604
認知症対応型共同生活介護 (人/月)	861	942	991	1,014	1,103
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月)	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/月)	164	169	181	221	317
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	24	27	92	133	207
地域密着型通所介護 (回/年)	223,139	261,802	278,335	294,720	353,044
住宅改修 (人/年)	1,082	1,344	1,404	1,500	1,788
居宅介護支援 (人/月)	10,220	11,051	11,559	12,089	13,559
施設サービス					
介護老人福祉施設 (人/月)	2,821	2,864	2,900	2,967	3,215
介護老人保健施設 (人/月)	1,958	1,966	1,996	2,042	2,332
介護医療院 (人/月)	—	15	29	70	361
介護療養型医療施設 (人/月)	251	246	238	238	

駿東田方圏域

② 介護予防給付

区 分	2016年度 (実績)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護 (回/年)	343	508	508	730	730
介護予防訪問看護 (回/年)	34,038	41,532	45,732	51,331	67,934
介護予防訪問リハビリテーション(回/年)	6,993	8,608	9,012	9,540	11,513
介護予防居宅療養管理指導 (人/月)	210	252	270	287	330
介護予防通所リハビリテーション(人/月)	1,074	1,143	1,199	1,247	1,410
介護予防短期入所生活介護 (日/年)	8,334	9,628	10,184	10,890	13,656
介護予防短期入所療養介護 (日/年)	388	515	641	799	1,159
介護予防特定施設入居者生活介護(人/月)	187	216	234	253	316
介護予防福祉用具貸与 (件/年)	29,105	32,904	34,884	37,080	42,468
特定介護予防福祉用具販売 (件/年)	653	792	840	864	1,008
地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護(回/年)	369	109	108	157	148
介護予防小規模多機能型居宅介護(人/月)	28	26	36	40	61
介護予防認知症対応型共同生活介護(人/月)	2	4	5	7	8
住宅改修 (人/年)	791	900	912	960	1,092
介護予防支援 (人/月)	5,182	4,505	4,583	4,646	5,119

(3) 介護・福祉サービス基盤

①介護保険施設等の必要入所(利用)定員総数

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護老人福祉施設の必要入所定員総数 (人)	2,980	2,990	3,090	3,240
地域密着型介護老人福祉施設の必要利用定員総数 (人)	194	223	252	281
介護老人保健施設の必要入所定員総数 (人)	2,129	2,129	2,129	2,277
介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人)	2,129	2,129	2,129	2,277
介護医療院の必要入所定員総数 (人)	0	0	0	0
介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換分を含む定員総数 (人)	100	100	100	393
介護療養型医療施設の必要入所定員総数 (人)	333	333	333	
介護専用型特定施設の必要利用定員総数 (人)	0	0	0	0
地域密着型特定施設の必要利用定員総数 (人)	0	0	0	0
混合型特定施設の必要利用定員総数 (人)	1,243	1,243	1,278	1,390
ユニット型				
施設の割合				
介護4施設 (%)	26.0	26.6	26.5	29.6
介護老人福祉施設 (%)	44.7	45.3	44.5	43.0
混合型特定施設の推定利用定員算定に係る係数	70.0%			

※ 介護4施設とは、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）（地域密着型を含む）、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設である。



## ②介護サービス基盤

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
地域包括支援センター (か所)	36	37	37	38
地域包括支援センター職員数				
保健師 (人)	43	44	44	45
社会福祉士 (人)	48	49	49	50
主任介護支援専門員 (人)	39	40	40	41
居宅サービス				
訪問介護事業所 (か所)	169	183	198	250
訪問看護ステーション (か所)	46	50	56	71
通所介護事業所 (か所)	111	117	122	146
通所リハビリテーション事業所 (か所)	39	41	44	51
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (か所)	2	4	4	4
夜間対応型訪問介護事業所 (か所)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護事業所 (か所)	23	23	23	23
小規模多機能型居宅介護事業所 (か所)	16	19	22	26
(泊り定員) (人)	136	163	190	226
認知症対応型共同生活介護事業所 (定員) (人)	971	1,025	1,043	1,106
看護小規模多機能型居宅介護事業所 (か所)	2	6	8	8
地域密着型通所介護事業所 (か所)	126	134	142	170

## ③福祉サービス基盤

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
養護老人ホーム (定員) (人)	290	290	290	290
軽費老人ホーム (ケアハウス) (定員) (人)	668	668	668	728
経過的軽費老人ホーム (A型) (定員) (人)	0	0	0	0
生活支援ハウス (高齢者生活福祉センター)・居住部門 (定員) (人)	0	0	0	0
老人福祉センター (か所)	7	7	7	7

## (4) 地域支援事業

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
地域支援事業費 (千円)	2,617,928	2,728,454	2,810,001	3,064,188
介護予防・日常生活支援総合事業 (千円)	1,543,371	1,600,002	1,663,666	1,885,165
包括的支援事業、任意事業 (千円)	1,074,556	1,128,453	1,146,334	1,179,023